

平成25年度

主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

小金井市

目 次

平成25年度主要な施策の成果に関する説明書	1
平成25年度一般会計	3
一般会計決算概要	5
一般会計予算執行状況	10
参 考 資 料	14
主 な 事 業 の 概 要	21
主な事業の概要（各課）	
企 画 政 策 課	24
広 報 秘 書 課	27
情 報 シ ス テ ム 課	30
地 域 安 全 課	31
コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課	34
経 済 課	38
納 税 課	43
環 境 政 策 課	44
ご み 対 策 課	47
地 域 福 祉 課	50
自 立 生 活 支 援 課	56
介 護 福 祉 課	60
健 康 課	62
子 育 て 支 援 課	65
保 育 課	74
児 童 青 少 年 課	80
都 市 計 画 課	81
ま ち づ くり 推 進 課	83
道 路 管 理 課	85
交 通 対 策 課	93
区 画 整 理 課	95
庶 務 課	96
学 務 課	99
指 導 室	100
生 涯 学 習 課	106
図 書 館	111
公 民 館	113
議 会 事 務 局	115
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	116
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	117
下 水 道 事 業 特 別 会 計	135
介 護 保 険 特 別 会 計	143
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	177
平成25年度基金の運用状況に関する調書	193
平成25年度基金の運用状況	195

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成25年度の主要な施策の成果を報告します。

平成26年8月18日

小金井市長 稲葉 孝彦

一 般 会 計

平成25年度小金井市一般会計決算概要

平成25年度の我が国の経済をみると、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっているとされている。このような中、本市における行財政運営は、経営基盤の根幹をなす市税収入のうち、個人市民税の収入が減となったこと等から、財政調整基金の大幅な取り崩しや、臨時財政対策債の発行等に頼った運営となり、依然として厳しい財政状況が続いています。

このような危機的財政状況に対応するため、財政規律を緩めることなく、政策的経費を含む全事業を抜本的に見直すとともに、経常的経費の一律削減措置等を実施しながらも、市民サービスの量の確保と質の向上を図り、これまで以上に徹底したコスト意識の下、限りある全ての行財政資源の最大限の活用を基本とし、「選択と集中」による取り組みを全庁一丸となって行い、市民満足度の一層の向上に努めました。

歳入面では、市税は個人市民税が減となるものの、他の税目が増となったことから前年度実績を上回る決算となり、前年度対比1億1,255万8千円、0.6%の増となりました。また、分担金・負担金や繰入金は減となるものの、地方交付税、国庫支出金や都支出金、さらに市債の建設事業債が増となったことから、歳入総額は前年度決算額を大きく上回りました。

歳出面では、退職手当及び職員給の減等から人件費が5億184万8千円と前年度に引き続き大きく減となりましたが、生活保護扶助等の扶助費、投資的経費や物件費、さらに基金の積立金が増となったことから、歳出総額も前年度決算額を大きく上回りました。

これらの結果、平成25年度の予算規模は、当初予算371億6,500万円に7回の補正予算20億601万4千円、繰越事業費繰越財源充当額441万6千円を加え、総額391億7,543万円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が392億5,304万3千円で前年度対比3.5%の増、歳出総額は、380億2,556万4千円で前年度対比4.2%の増となりました。その結果、形式収支は12億2,747万9千円で、東小金井北第9自転車駐車場撤去工事その2による翌年度への繰越財源661万5千円を差し引いた実質収支は12億2,086万4千円、前年度対比2億381万5千円の減となりました。

なお、実質収支比率は5.9%で前年度対比1.0ポイントの減となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、199億9,796万7千円で前年度対比0.6%の増となりました。この主な要因は、個人市民税が控除対象である社会保険料の増により減となりましたが、固定資産税が家屋の新築・増築の増等により増となったことによるものです。
なお、収入率は95.8%で前年度対比0.3ポイントの増となりました。
- ② 地方譲与税は、1億6,392万6千円で前年度対比7.4%の減となりました。
- ③ 利子割交付金は、1億7,804万5千円で前年度対比28.6%の増となりました。
- ④ 配当割交付金は、1億2,166万円で前年度対比73.6%の増となりました。
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、1億5,899万3千円で前年度対比781.8%の増となりました。
- ⑥ 地方消費税交付金は、10億8,829万5千円で前年度対比0.9%の減となりました。
- ⑦ 自動車取得税交付金は、1億101万8千円で前年度対比2.5%の減となりました。
- ⑧ 地方特例交付金は、6,263万6千円で前年度対比0.4%の増となりました。
- ⑨ 地方交付税は、3億4,045万1千円で前年度対比42.8%の増となりました。
- ⑩ 交通安全対策特別交付金は、1,210万8千円で前年度対比3.5%の減となりました。
- ⑪ 分担金及び負担金は、2億8,845万円で前年度対比67.9%の減となりました。この主な要因は、二枚橋衛生組合解散に伴う解体等工事関連費負担金が5億7,203万6千円の減となったことによるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、8億8,805万7千円で前年度対比1.5%の減となりました。この主な要因は、自転車駐車場使用料が2,832万5千円の減となったことによるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、49億1,962万4千円で前年度対比6.0%の増となりました。この主な要因は、児童手当（子ども手当）負担金が6,264万3千円の減となりましたが、社会資本整備総合交付金が2億9,151万3千円の増となったことによるものです。
- ⑭ 都支出金は、47億7,459万2千円で前年度対比2.3%の増となりました。この主な要因は、緊急雇用創出事業臨時特例補助金が8,006万7千円の減となりましたが、市町村総合交付金が8,268万1千円の増、また、認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金が4,620万円の皆増となったこと

によるものです。

- ⑮ 財産収入は、7,054万7千円で前年度対比604.2%の増となりました。この主な要因は、土地売払収入が5,711万2千円の増となったことによるものです。
- ⑯ 寄附金は、3億2,434万円で前年度対比2,555.3%の増となりました。この主な要因は、地域福祉事業寄附金が3億31万6千円の増となったことによるものです。
- ⑰ 繰入金は、12億6,857万6千円で前年度対比16.4%の減となりました。この主な要因は、鉄道線増立体化整備基金繰入金が1億767万3千円の増となりましたが、環境基金繰入金が3億4,750万円、都市再開発整備基金繰入金が1億円それぞれ減となったことによるものです。
- ⑱ 諸収入は、6億235万円で前年度対比14.8%の増となりました。この主な要因は、平成23年度子ども手当国庫負担金追加交付金が2億1,782万8千円皆減となりましたが、東小金井駅北口区画整理事業に伴う物件移転等補償金が2億6,873万9千円、障害者自立支援介護給付費等が2,428万8千円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ⑲ 市債は、24億6,660万円で前年度対比51.6%の増となりました。この主な要因は、一般財源の不足を補てんし、市民サービスの維持・増進を図るための臨時財政対策債の発行が80万円の減となりましたが、建設事業債が8億4,040万円の増となったことによるものです。

次に歳出ですが、執行率は97.1%で不用額は、前年度対比1億1,492万3千円増の11億4,325万1千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、176億224万1千円で前年度対比1.4%の減となりました。この主な要因は、扶助費が83億7,615万9千円で2億1,906万8千円、2.7%の増、公債費が29億3,116万3千円で4,019万9千円、1.4%の増となりましたが、人件費が62億9,491万9千円で5億184万9千円、7.4%の減となったことによるものです。
- ② 投資的経費は、41億6,072万円で前年度対比9.5%の増となり、歳出決算総額に対する構成比は10.9%となりました。この主な要因は、旧二枚橋衛生組合施設解体等工事が8億4,794万9千円、東小金井駅北口土地区画整理事業用地取得費（減歩緩和分）が3億1,369万5千円、小長久保公園用地取得費等が1億7,092万2千円それぞれ皆減となりましたが、けやき保育園及びピノキオ幼児園移転改築等工事が6億6,799万7千円、（仮称）貫井北町地

域センター建設工事が5億4,939万4千円それぞれ増となり、また、JR中央本線まちづくり側道（市道786号線）整備事業用地取得費が3億8,012万8千円の皆増となったことによるものです。

- ③ 物件費は、62億5,502万円で前年度対比1.6%の増となりました。この主な要因は、緊急雇用創出事業関連経費が7,653万8千円、麻しん・風しん混合個別接種委託料が2,090万9千円それぞれ減となりましたが、小学校給食調理委託料が7,470万5千円、児童発達支援センター運営等委託料が6,317万3千円それぞれ皆増となり、また、四種混合個別接種委託料が3,134万5千円増となったことによるものです。
- ④ 補助費等は、41億2,315万3千円で前年度対比0.7%の減となりました。この主な要因は、認証保育所運営費等補助金が2,374万1千円の増となり、また、保育士等处遇改善臨時特例事業費補助金が1,705万4千円、都市農業経営パワーアップ事業補助金が1,500万円それぞれ皆増となりましたが、消防事務都委託金が8,141万2千円、東京たま広域資源循環組合負担金が2,344万4千円それぞれ減となり、また、心身障害者（児）通所訓練等事業補助金が3,270万4千円の皆減となったことによるものです。
- ⑤ 繰出金は、36億9,110万2千円で前年度対比0.9%の減となりました。国民健康保険特別会計繰出金は13億7,113万3千円で2.2%の減、下水道事業特別会計繰出金は3億4,994万4千円で15.7%の減、介護保険特別会計繰出金は10億3,356万6千円で5.0%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は9億3,623万8千円で1.6%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、19億7,321万8千円で前年度対比216.2%の増となりました。この主な要因は、みどりと公園基金積立金が1,431万円の減となりましたが、財政調整基金積立金が6億7,000万円、地域福祉基金積立金が3億19万1千円、環境基金積立金が3億1万円それぞれ増となったことによるものです。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、5.9%で前年度対比1.0ポイントの減となりました。
- ② 経常収支比率は、96.7%で前年度対比2.3ポイントの減となりました。
- ③ 人件費比率は、16.6%で前年度対比2.0ポイントの減となりました。
- ④ 投資的経費比率は、10.9%で前年度対比0.5ポイントの増となりました。
- ⑤ 公債費比率は、7.5%で前年度対比0.2ポイントの減となりました。
- ⑥ 財政力指数は、0.990で前年度対比0.015ポイントの減となりました。

本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）である人件費比率は16.6%で、前年度対比2.0ポイントの減となりました。これは、分子となる人件費が62億9,491万9千円は、前年度から5億184万9千円の減で、ピーク時の平成7年度と比較すると約41億円の減となり、分母となる歳出総額は、扶助費や投資的経費、さらに積立金が大幅な増となったことによるものです。

また、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、99.0%から96.7%、分母から臨時財政対策債等の特例債を除いた場合は、102.1%から99.7%となりました。分母となる経常一般財源等は、地方税は個人市民税が減となったものの、固定資産税等の増から増、さらに株式等譲渡所得割交付金や地方交付税の増等から全体で4億1,170万5千円の増となり、分子となる経常経費充当一般財源等は、扶助費や物件費等が増となったものの、人件費の大幅な減等から全体で7,146万8千円の減となったことから、経常収支比率は2.3ポイントの改善となりました。

日本経済の景気は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動があるも、緩やかな回復基調が続いていると分析されていますが、一方で海外景気の下振れが引き続き日本経済の景気を下押しするリスクがあるともされています。本市の行財政運営は、雇用情勢の厳しさが残り個人市民税収入の増加があまり見込まれない状況に加え、歳出面でも社会保障関連経費の自然増、本市の最重要課題であるごみ処理問題、待機児童解消、新庁舎等公共施設の計画的整備と有効活用、武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備、東日本大震災を教訓とした減災対策等、多額の財源を必要とする課題が山積しており、さらに市民サービスへの対応のために取り崩すことができる財政調整基金が枯渇する状況にあることから、危機的な財源不足が依然として続いています。

このような状況の中、将来にわたって持続可能かつ自律した行財政基盤の確立を図っていくためには、第3次行財政改革大綱を強力に推し進めていくとともに第三者による行政診断結果や小金井市行財政改革市民会議から出された「緊急提言」「中間答申」を真摯に受け止め、限りある全ての行政経営資源の最大限の活用を基本として「選択と集中」による全庁あげた改革を成し遂げなければなりません。

今後も「参加と協働」によるまちづくりを進めるため、財政規律を緩めることなく、危機意識を持ってこの難局を必ず打開し、市民満足度の一層の向上に努めてまいります。

一 般 会 計 予 算 執 行 状 況

歳 入

(平成26年3月31日 人口 117,079 人)

款	予算現額 円	調定額 円	収入済額 (対予算現額)			不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 比し増減 円	構 成 比		人口1人当たりの額		
			金額 円	収入率 %	収入率 %				本年度 %	前年度 %	本年度 円	前年度 円	本年度 円
1 市 税	19,803,648,000	20,865,281,102	19,997,967,328	101.0	95.8	48,235,772	821,865,974	194,319,328	50.9	52.5	170,807	170,771	36
2 地 方 譲 与 税	164,000,000	163,926,000	163,926,000	100.0	100.0	0	0	△ 74,000	0.4	0.5	1,400	1,520	△ 120
3 利 子 割 交 付 金	177,000,000	178,045,000	178,045,000	100.6	100.0	0	0	1,045,000	0.5	0.4	1,521	1,189	332
4 配 当 割 交 付 金	88,000,000	121,660,000	121,660,000	138.3	100.0	0	0	33,660,000	0.3	0.2	1,039	602	437
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000,000	158,993,000	158,993,000	112.8	100.0	0	0	17,993,000	0.4	0.0	1,358	155	1,203
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,095,000,000	1,088,295,000	1,088,295,000	99.4	100.0	0	0	△ 6,705,000	2.8	2.9	9,295	9,426	△ 131
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,000,000	101,018,000	101,018,000	100.0	100.0	0	0	18,000	0.3	0.3	863	889	△ 26
8 地 方 特 例 交 付 金	62,636,000	62,636,000	62,636,000	100.0	100.0	0	0	0	0.2	0.2	535	536	△ 1
9 地 方 交 付 税	280,995,000	340,451,000	340,451,000	121.2	100.0	0	0	59,456,000	0.9	0.6	2,908	2,047	861
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,000,000	12,108,000	12,108,000	93.1	100.0	0	0	△ 892,000	0.0	0.0	103	108	△ 5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	289,040,000	293,656,302	288,450,455	99.8	98.2	234,250	4,971,597	△ 589,545	0.7	2.4	2,464	7,724	△ 5,260
12 使 用 料 及 び 手 数 料	907,521,000	891,323,024	888,056,824	97.9	99.6	136,000	3,130,200	△ 19,464,176	2.3	2.4	7,585	7,744	△ 159
13 国 庫 支 出 金	5,003,541,000	4,919,623,653	4,919,623,653	98.3	100.0	0	0	△ 83,917,347	12.5	12.2	42,020	39,874	2,146
14 都 支 出 金	4,667,241,000	4,774,591,846	4,774,591,846	102.3	100.0	0	0	107,350,846	12.2	12.3	40,781	40,082	699
15 財 産 収 入	59,227,000	70,546,884	70,546,884	119.1	100.0	0	0	11,319,884	0.2	0.0	603	86	517
16 寄 附 金	323,815,000	324,339,972	324,339,972	100.2	100.0	0	0	524,972	0.8	0.0	2,770	105	2,665
17 繰 入 金	1,269,564,000	1,268,575,640	1,268,575,640	99.9	100.0	0	0	△ 988,360	3.2	4.0	10,835	13,030	△ 2,195
18 繰 越 金	1,424,807,000	1,424,807,889	1,424,807,889	100.0	100.0	0	0	889	3.6	3.4	12,170	11,220	950
19 諸 収 入	507,395,000	649,400,553	602,350,126	118.7	92.8	647,680	46,406,784	94,955,126	1.5	1.4	5,145	4,507	638
20 市 債	2,797,000,000	2,466,600,000	2,466,600,000	88.2	100.0	0	0	△ 330,400,000	6.3	4.3	21,068	13,972	7,096
歳 入 合 計	39,175,430,000	40,175,878,865	39,253,042,617	100.2	97.7	49,253,702	876,374,555	77,612,617	100.0	100.0	335,270	325,587	9,683

歳出

(平成26年3月31日 人口 117,079 人)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	構成比		人口1人当たりの額		
		金額	執行率			本年度	前年度	本年度	前年度	本年度
1 議会費	377,788,000	369,696,199	97.9	0	8,091,801	1.0	1.0	3,158	3,190	△ 32
2 総務費	4,793,558,000	4,703,127,654	98.1	0	90,430,346	12.4	12.1	40,170	38,024	2,146
3 民生費	16,910,266,000	16,543,586,056	97.8	0	366,679,944	43.5	41.0	141,303	128,333	12,970
4 衛生費	3,985,355,000	3,887,332,189	97.5	0	98,022,811	10.2	12.3	33,203	38,560	△ 5,357
5 労働費	115,050,000	106,532,394	92.6	0	8,517,606	0.3	0.5	910	1,605	△ 695
6 農林水産業費	47,728,000	47,012,872	98.5	0	715,128	0.1	0.1	401	304	97
7 商工費	217,155,000	203,717,354	93.8	0	13,437,646	0.5	0.4	1,740	1,315	425
8 土木費	4,017,581,000	3,562,435,808	88.7	6,615,000	448,530,192	9.4	10.4	30,428	32,693	△ 2,265
9 消防費	1,471,509,000	1,467,163,570	99.7	0	4,345,430	3.9	4.3	12,531	13,271	△ 740
10 教育費	4,226,385,000	4,159,770,298	98.4	0	66,614,702	10.9	9.9	35,530	30,849	4,681
11 公債費	2,932,106,000	2,931,162,968	100.0	0	943,032	7.7	7.9	25,036	24,827	209
12 諸支出名	45,225,000	44,026,968	97.4	0	1,198,032	0.1	0.1	376	380	△ 4
13 予備費	35,724,000	0	0.0	0	35,724,000	0.0	0.0	0	0	0
歳出合計	39,175,430,000	38,025,564,330	97.1	6,615,000	1,143,250,670	100.0	100.0	324,786	313,351	11,435

財 源 内 訳

区分 款	歳出決算額	財 源		内 訳							一般財源 の占める 割合	特定財源 の占める 割合	
		一般財源	特定財源	左			内						
				分担金 負担金 寄附金	使用料 手数料	国庫支出金	都支出金	繰越金	市 債	そ の 他			
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1 議 会 費	366,374	365,794	580	0	0	0	0	0	0	0	580	99.8	0.2
2 総 務 費	4,499,710	4,107,384	392,326	0	53,009	1,560	309,824	0	0	0	27,933	91.3	8.7
3 民 生 費	16,604,307	8,111,219	8,493,088	481,209	217,991	4,269,063	2,863,975	0	646,100	0	14,750	48.9	51.1
4 衛 生 費	3,898,768	2,959,388	939,380	1,598	377,667	8,972	547,674	0	0	0	3,469	75.9	24.1
5 労 働 費	386,964	163,671	223,293	83	112,381	0	110,829	0	0	0	0	42.3	57.7
6 農林水産業費	46,025	33,228	12,797	0	639	0	11,869	0	0	0	289	72.2	27.8
7 商 工 費	209,574	156,701	52,873	0	0	0	52,682	0	0	0	191	74.8	25.2
8 土 木 費	3,467,587	1,776,029	1,691,558	28,477	86,742	303,067	386,257	129	669,500	217,386	51.2	48.8	
9 消 防 費	1,467,281	1,351,730	115,551	0	0	0	115,430	0	0	121	92.1	7.9	
10 教 育 費	4,111,015	3,095,065	1,015,950	10	6,259	27,598	352,997	0	518,000	111,086	75.3	24.7	
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	2,931,163	2,931,163	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
13 諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	37,988,768	25,051,372	12,937,396	511,377	854,688	4,610,260	4,751,537	129	1,833,600	375,805	65.9	34.1	
構 成 比	100.0	65.9	34.1	1.4	2.3	12.1	12.5	0.0	4.8	1.0			

「地方財政状況調査」による。

性 質 別 分 類

区分 款	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助費等		公債費		投資的経費		その他		計		前年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率	
1 議会費	千円 336,191	5.4	千円 23,135	0.4	千円 0	0.0	千円 7,048	0.2	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 368,928	1.0	千円 △ 2,554	△ 0.7	
2 総務費	1,917,427	30.5	1,279,180	20.5	5,407	3.0	142,172	3.5	0	0.0	5,022	0.1	1,150,502	20.3	4,499,710	11.8	4,159,540	11.4	340,170	8.2			
3 民生費	1,688,177	26.8	802,439	12.8	13,364	7.3	8,301,258	99.1	1,032,781	25.1	0	0.0	1,123,986	27.0	3,642,302	64.3	16,604,307	43.7	14,971,211	41.0	1,633,096	10.9	
4 衛生費	421,870	6.7	1,983,913	31.7	12,944	7.1	5,335	0.1	965,744	23.4	0	0.0	8,301	0.2	500,661	8.8	3,898,768	10.3	4,511,142	12.4	△ 612,374	△ 13.6	
5 労働費	2,556	0.0	321,267	5.1	0	0.0	0	0.0	63,141	1.5	0	0.0	0	0.0	386,964	1.0	515,037	1.4	515,037	1.4	△ 128,073	△ 24.9	
6 農林水産業費	18,626	0.3	1,905	0.0	101	0.0	0	0.0	25,393	0.6	0	0.0	0	0.0	46,025	0.1	34,728	0.1	34,728	0.1	11,297	32.5	
7 商工費	71,309	1.1	7,715	0.1	0	0.0	0	0.0	75,676	1.8	0	0.0	54,874	1.3	209,574	0.6	160,953	0.5	48,621	30.2			
8 土木費	419,830	6.7	382,708	6.1	93,183	51.0	0	0.0	107,920	2.6	0	0.0	2,092,605	50.3	371,341	6.6	3,467,587	9.1	3,792,488	10.4	△ 324,901	△ 8.6	
9 消防費	13,011	0.2	79,485	1.3	16	0.0	0	0.0	1,374,769	33.3	0	0.0	0	0.0	1,467,281	3.9	1,545,770	4.2	△ 78,489	△ 5.1			
10 教育費	1,405,922	22.3	1,373,273	22.0	57,799	31.6	69,566	0.8	328,509	8.0	0	0.0	875,932	21.1	4,111,015	10.8	3,536,449	9.7	574,566	16.2			
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
12 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,931,163	100.0	0	0.0	2,931,163	7.7	2,890,964	7.9	40,199	1.4			
13 諸支税金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
14 前年度繰上 充	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計	6,294,919	16.6	6,255,020	16.5	182,814	0.5	8,376,159	22.0	4,123,163	10.9	2,931,163	7.7	4,160,720	10.9	37,988,768	100.0	36,487,210	100.0	1,501,558	4.1			
前年度 比較（伸率）	6,796,768	18.6	6,155,068	16.9	188,490	0.5	8,157,091	22.4	4,150,537	11.4	2,890,964	7.9	3,800,559	10.4	4,347,733	11.9	36,487,210	100.0	1,501,558	4.1			
比較（伸率）	△ 501,849	△ 7.4	99,952	1.6	△ 5,676	△ 3.0	219,068	2.7	△ 27,384	△ 0.7	40,199	1.4	360,161	9.5	1,317,087	30.3	1,501,558	4.1					

「地方財政状況調査」による。

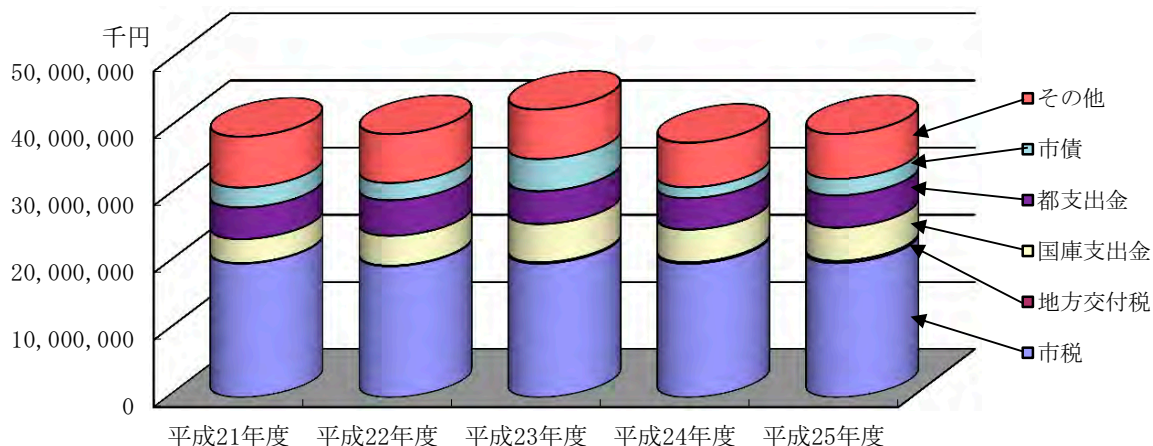
<参考資料> 「地方財政状況調査」による。

決算額の推移

(単位:千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入決算額	38,811,942	39,199,256	42,860,984	37,912,018	39,216,247
歳出決算額	37,231,571	38,022,545	41,554,467	36,487,210	37,988,768

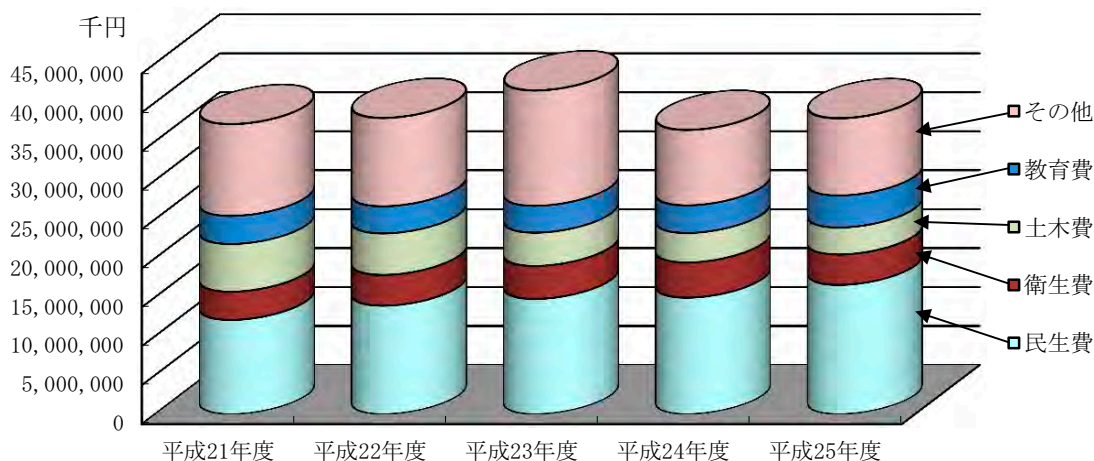
過去5年間の歳入状況



(単位:千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市税	19,940,655	19,533,595	19,921,068	19,885,409	19,997,967
地方交付税	59,619	91,824	201,187	238,334	340,451
国庫支出金	3,574,488	4,438,436	5,694,574	4,862,178	4,936,194
都支支出金	4,704,187	5,302,805	4,897,252	4,678,070	4,801,123
市債	2,971,800	2,570,800	4,774,200	1,627,000	2,466,600
その他	7,561,193	7,261,796	7,372,703	6,621,027	6,673,912
歳入決算額	38,811,942	39,199,256	42,860,984	37,912,018	39,216,247

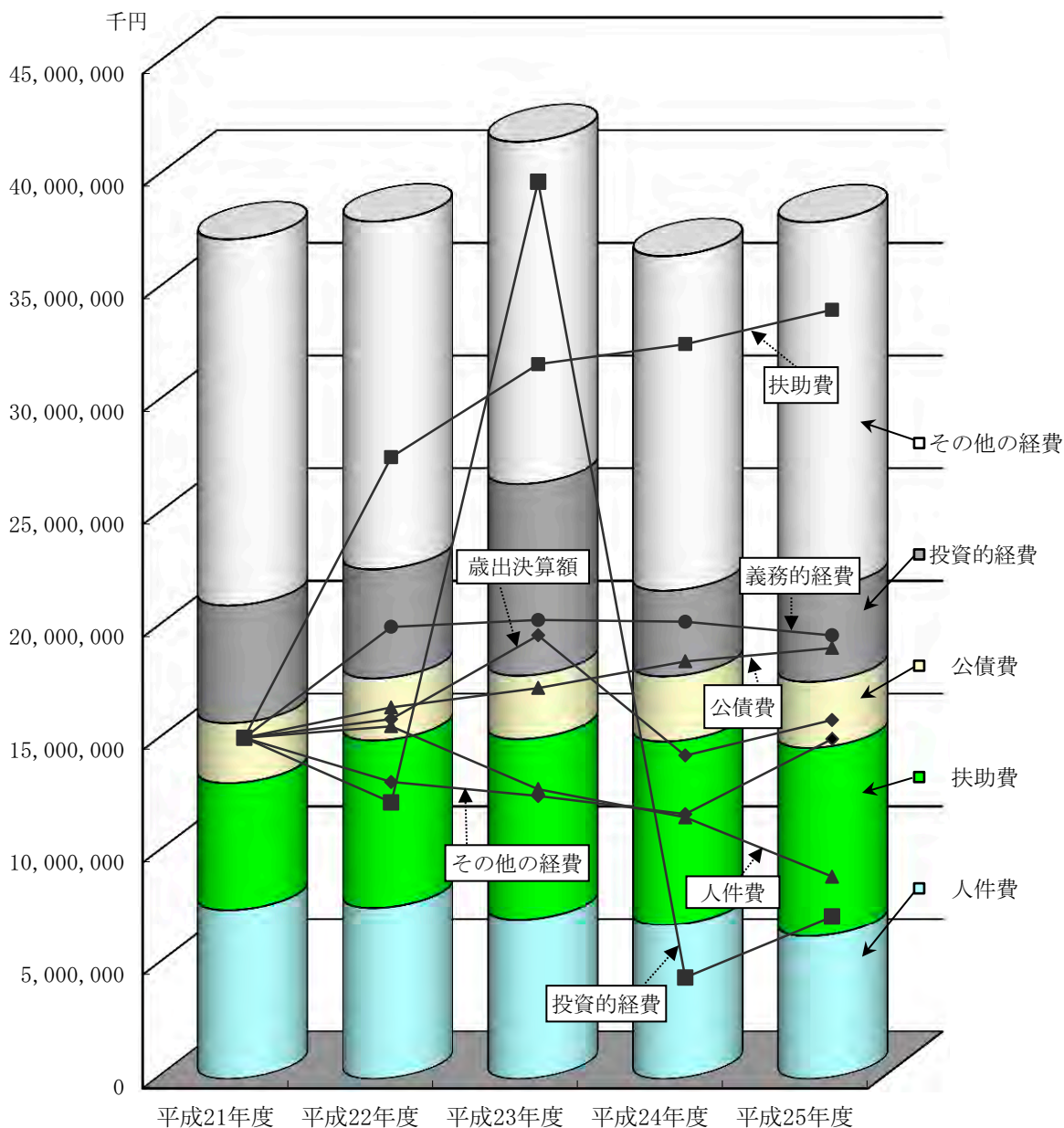
過去5年間の歳出状況



(単位:千円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
民生費	12,111,047	13,934,528	14,808,092	14,971,211	16,604,307
衛生費	3,626,690	3,954,763	4,226,179	4,511,142	3,898,768
土木費	6,124,677	5,325,371	4,278,820	3,792,488	3,467,587
教育費	3,594,615	3,477,484	3,438,464	3,536,449	4,111,015
その他	11,774,542	11,330,399	14,802,912	9,675,920	9,907,091
歳出決算額	37,231,571	38,022,545	41,554,467	36,487,210	37,988,768

歳出規模及び性質別構成比の推移

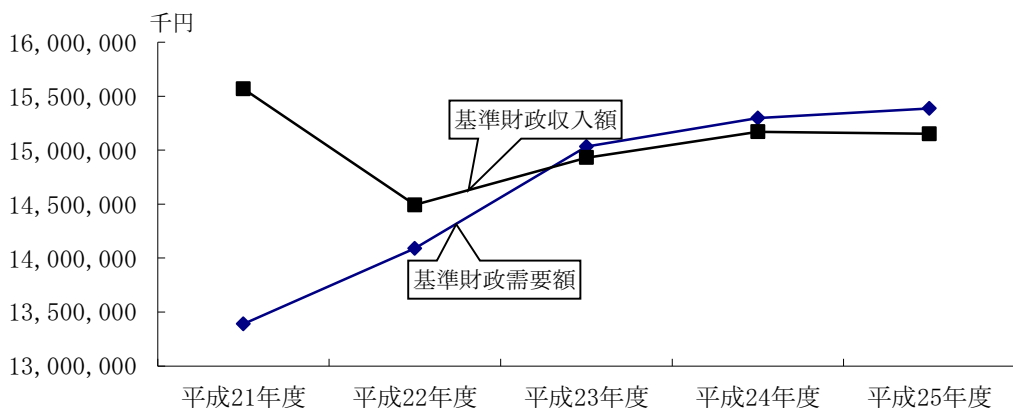


※折れ線グラフは、平成21年度を基準とした伸び率をあらわしています。

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
義務的経費	15,770,055	17,754,320	17,875,418	17,844,823	17,602,241
人件費	7,469,485	7,567,443	7,035,575	6,796,768	6,294,919
扶助費	5,640,433	7,434,766	8,029,145	8,157,091	8,376,159
公債費	2,660,137	2,752,111	2,810,698	2,890,964	2,931,163
投資的経費	5,217,028	4,835,574	8,504,342	3,800,559	4,160,720
その他の経費	16,244,488	15,432,651	15,174,707	14,841,828	16,225,807
歳出決算額	37,231,571	38,022,545	41,554,467	36,487,210	37,988,768

基準財政需要額・基準財政収入額の推移

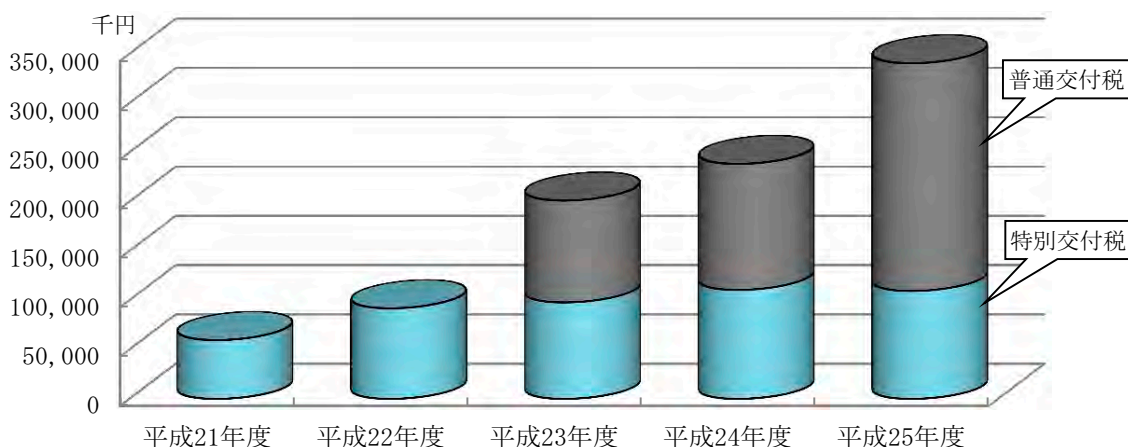


(単位:千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基準財政需要額	13,389,911	14,088,737	15,033,641	15,296,893	15,384,709
基準財政収入額	15,567,142	14,492,168	14,930,354	15,169,089	15,151,524

(注) 平成25年度の基準財政需要額及び基準財政収入額には錯誤措置額を含まない。

地方交付税額の推移



(単位:千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通交付税額	0	0	103,287	127,804	230,995
特別交付税額	59,619	91,824	97,900	110,530	109,456
地方交付税額	59,619	91,824	201,187	238,334	340,451

都市計画税の状況

都市計画税収入額 1,697,827千円 A

都市計画税の充当割合 97.0%

※ $\{A / (A + I) \times 100\}$ 小数点以下第2位四捨五入

(単位:千円)

都市計画事業費等		都市計画事業費等の財源内訳	
街路	60,732	地方債 F	491,700
公園	165,561	支出金 G	640,342
下水	1,167,241	負担金その他 H	1,201,629
その他	908,521	都市計画税 A	1,697,827
市街地開発事業	838,095	一般財源等 I	52,247
都市計画事業費 B	3,140,150	合計	4,083,745
土地区画整理事業費 C	0		
地方債償還額 D	943,595		
合計 (B + C + D) E	4,083,745		

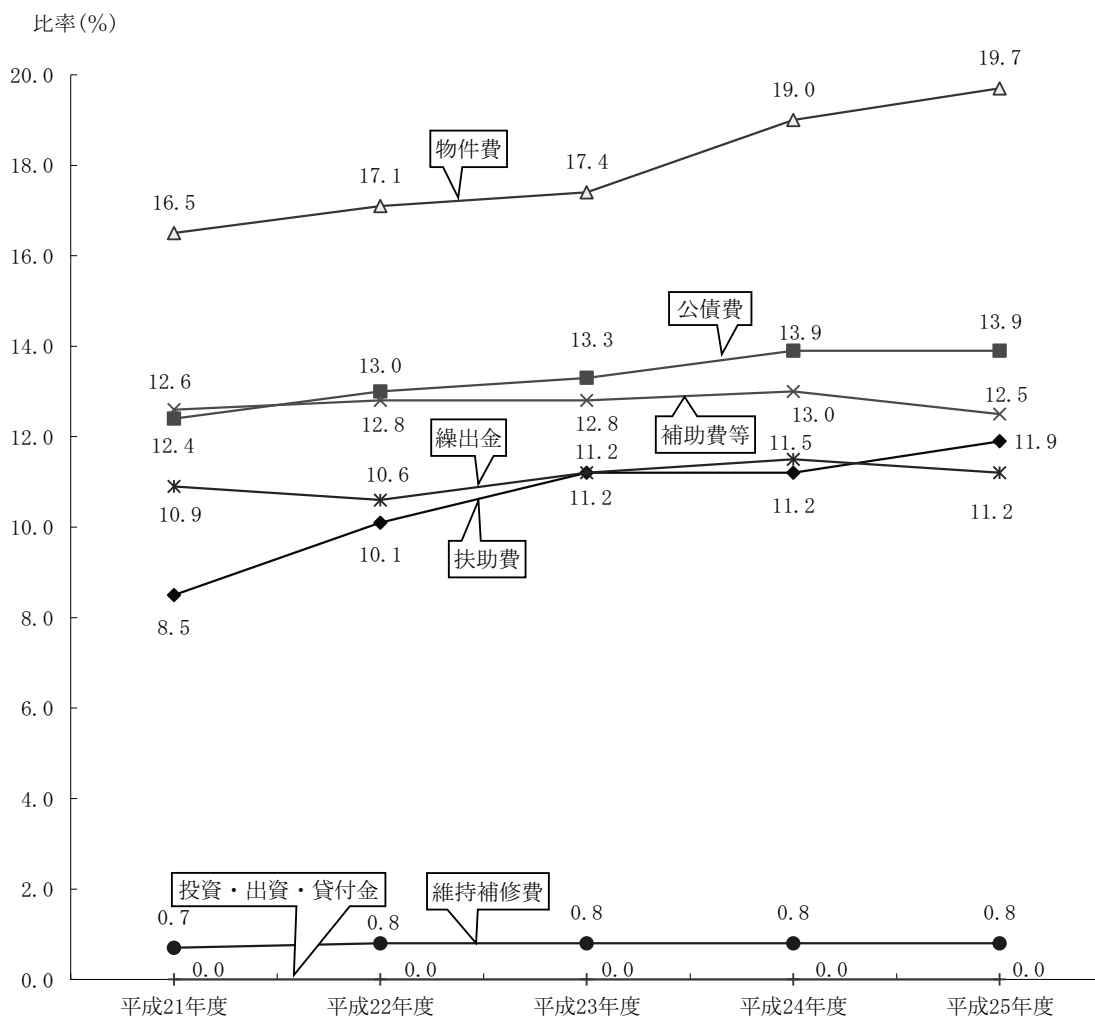
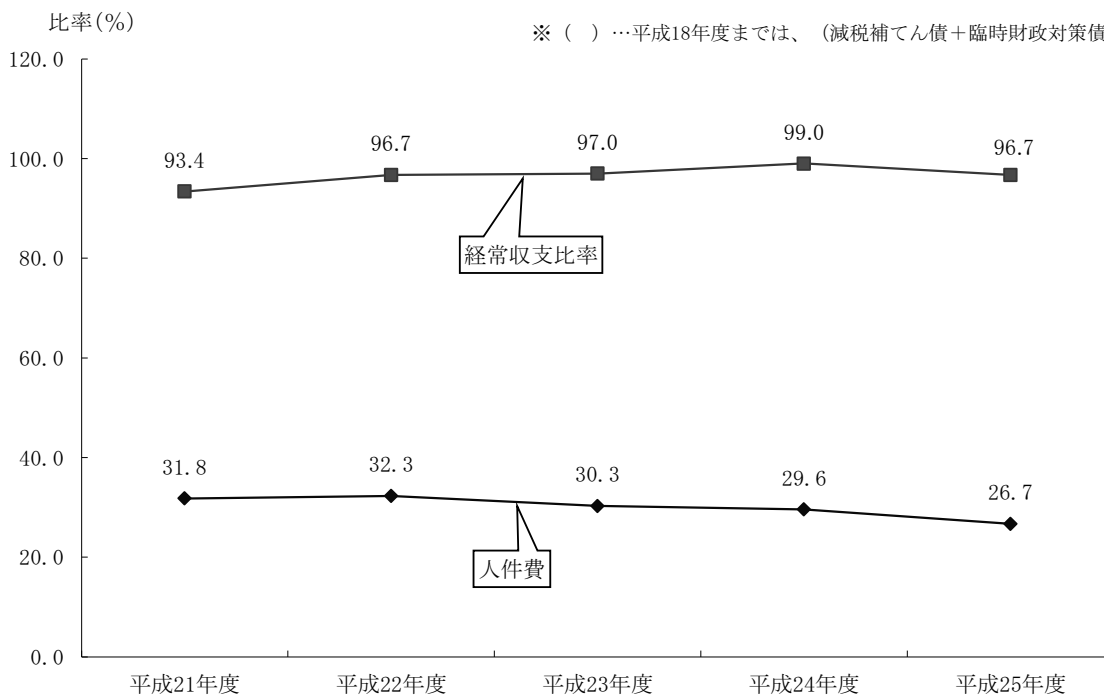
経常収支比率の推移

(経常収支比率)

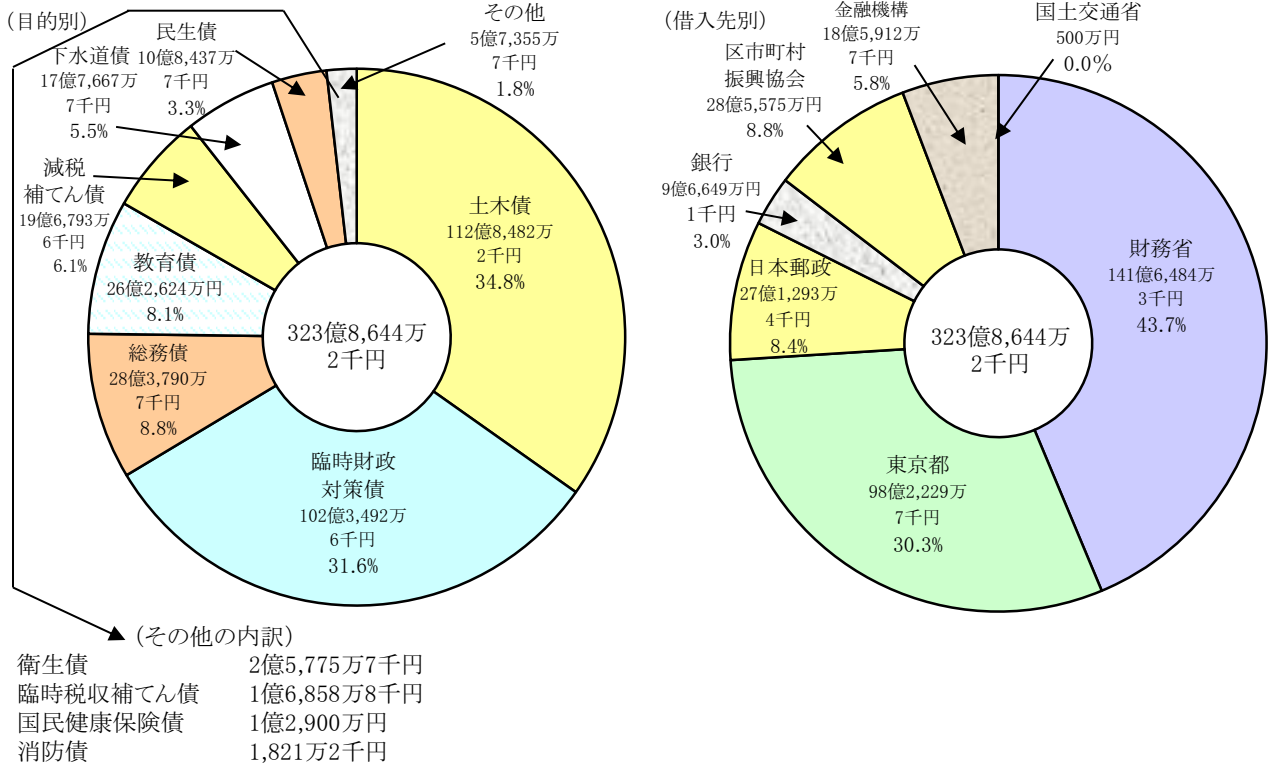
経常経費充当一般財源等

× 100

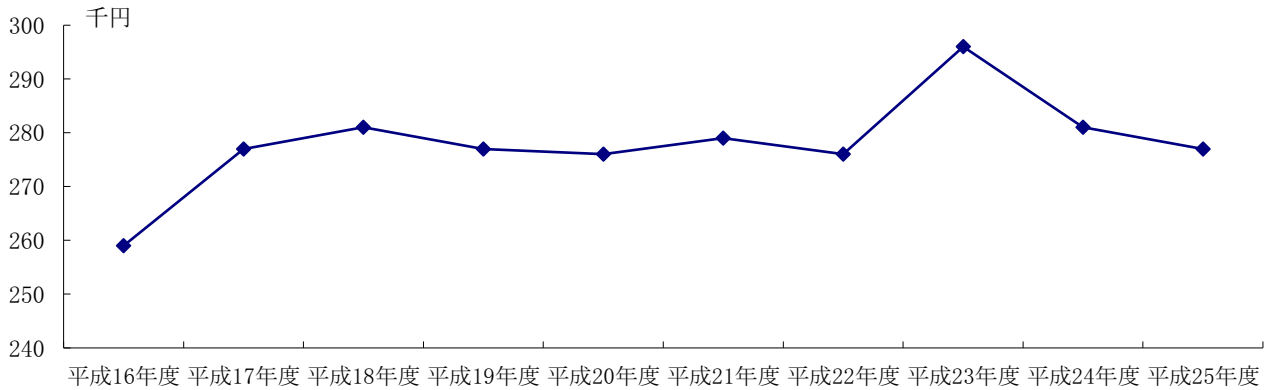
歳入経常一般財源等+※ (減収補てん債特例分+臨時財政対策債)



市の借入金の状況(平成25年度末現在)



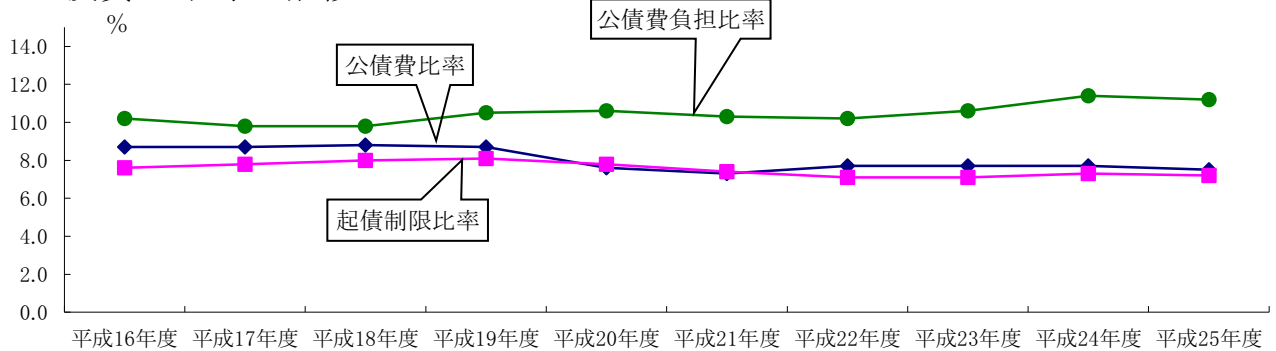
市民1人当たりの借入額



(単位: 千円)

市民1人当たりの借入額	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	259	277	281	277	276	279	276	296	281	277

公債費比率等の推移



(単位: %)

年度区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公債費比率	8.7	8.7	8.8	8.7	7.6	7.3	7.7	7.7	7.7	7.5
起債制限比率	7.6	7.8	8.0	8.1	7.8	7.4	7.1	7.1	7.3	7.2
公債費負担比率	10.2	9.8	9.8	10.5	10.6	10.3	10.2	10.6	11.4	11.2

平成25年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)	備考
公 的 資 金	JR中央本線まちづくり側道整備事業	145,800	財政融資金	平成26年5月27日	20(3)	1.00	
	東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)開設事業	62,700	財政融資金	平成26年5月27日	20(3)	1.00	
	都市計画事業(JR中央本線連続立体交差事業)	93,900	財政融資金	平成26年5月27日	20(3)	1.00	
	都市計画事業(都市計画道路3・4・12号線整備事業)	1,300	財政融資金	平成26年5月27日	20(3)	1.00	
	臨時財政対策債	633,000	財政融資金	平成26年5月27日	20(3)	0.60	
	けやき保育園及びびびノキオ幼児園移転改築等事業	592,400	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	20(3)	1.00	
	あかね学童保育所建替事業	39,700	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	20(3)	1.00	
	(仮称)貫井北町地域センター建設事業	301,900	地方公共団体金融機構	平成26年5月29日	20(3)	1.00	
計		1,870,700					
民間等資金	東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)開設事業	7,800	振興協会	平成26年5月20日	15(3)	0.50	
	(仮称)貫井北町地域センター建設事業	216,100	振興協会	平成26年5月20日	15(3)	0.50	
	計		223,900				
都 貸 付 金	けやき保育園及びびびノキオ幼児園移転改築等事業	14,000	振興基金	平成26年3月31日	20(3)	1.00	
	JR中央本線まちづくり側道整備事業	32,000	振興基金	平成26年3月31日	20(3)	0.50	
	東小金井駅高架下自転車駐車場(西側)開設事業	30,000	振興基金	平成26年3月31日	20(3)	0.50	
	都市計画事業(JR中央本線連続立体交差事業)	194,000	振興基金	平成26年3月31日	20(3)	0.50	
	東小金井駅北口土地区画整理事業	93,000	振興基金	平成26年3月31日	20(3)	0.50	
	都市計画事業(都市計画道路3・4・12号線整備事業)	9,000	振興基金	平成26年3月31日	20(3)	0.50	
計		372,000					
合計		2,466,600					

※ 償還期間()内書きは据置期間

平成25年度一般会計 市税徴収実績調書

(単位:円、%)

科目	区分		予算現額 (イ)	調定額 税額 (ロ)	収入額 税額 (ハ)	還付未済額 税額 (ニ)	純収入額 税額 (ホ一ニ)ホ	収入歩合		不納欠損 税額 (ヘ)	未収入額 税額 (ロ一ホ一ヘ)	執行停止 税額
								当年 ホ/ロ	前年			
現 年 課 税	市 民 税	普徴		2,753,800,200	2,603,527,383	503,024	2,603,024,359	94.5	93.9	2,115,333	148,660,508	8,734
		特徴		7,303,709,823	7,300,803,466	1,379,905	7,299,423,561	99.9	99.9	37,259	4,249,003	0
		計	9,852,447,000	10,057,510,023	9,904,330,849	1,882,929	9,902,447,920	98.5	98.2	2,152,592	152,909,511	8,734
	法 人 税	法人	665,146,000	741,916,200	736,235,700	208,900	736,026,800	99.2	99.2	0	5,889,400	0
		計	10,517,593,000	10,799,426,223	10,640,566,549	2,091,829	10,638,474,720	98.5	98.3	2,152,592	158,798,911	8,734
	資 産 税	固定資産税	6,613,796,000	6,698,812,900	6,641,621,391	504,980	6,641,116,411	99.1	98.9	75,276	57,621,213	0
		交付金	169,052,000	169,052,900	169,052,900	0	169,052,900	100.0	100.0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	計	6,782,848,000	6,867,865,800	6,810,674,291	504,980	6,810,169,311	99.2	98.9	75,276	57,621,213	0
		計	38,697,000	40,857,400	39,926,800	47,400	39,879,400	97.6	96.8	8,000	970,000	5,600
	市 た ば こ 税	市たばこ税	545,935,000	560,697,462	560,697,462	0	560,697,462	100.0	100.0	0	0	0
計		1,677,310,000	1,692,929,800	1,678,187,371	127,620	1,678,059,751	99.1	98.9	19,024	14,851,025	0	
滞 納 繰 越	都市計画税	19,562,383,000	19,961,776,685	19,730,052,473	2,771,829	19,727,280,644	98.8	98.6	2,254,892	232,241,149	14,334	
	合計	146,896,000	603,004,428	166,449,468	16,143	166,433,325	27.6	26.2	28,358,966	408,212,137	10,143,224	
滞 納 繰 越	市 民 税	個人	3,704,000	17,277,641	3,995,622	0	3,995,622	23.1	31.1	2,763,109	10,518,910	0
		法人	150,600,000	620,282,069	170,445,090	16,143	170,428,947	27.5	26.4	31,122,075	418,731,047	10,143,224
		計	71,042,000	222,298,475	76,569,373	0	76,569,373	34.4	34.9	11,609,026	134,120,076	1,149,304
	固 定 資 産 税	固定資産税	1,185,000	3,838,140	1,260,288	0	1,260,288	32.8	31.5	233,500	2,344,352	47,700
		計	18,438,000	57,085,733	19,640,104	0	19,640,104	34.4	34.6	3,016,279	34,429,350	282,596
	軽 自 動 車 税	軽自動車税	241,265,000	903,504,417	267,914,855	16,143	267,898,712	29.7	29.0	45,980,880	589,624,825	11,622,824
		計	19,803,648,000	20,865,281,102	19,997,967,328	2,787,972	19,995,179,356	95.8	95.4	48,235,772	821,865,974	11,637,158
	国民 健康 保険税	現年課税分	2,319,906,000	2,527,994,700	2,292,475,770	2,229,400	2,290,246,370	90.6	90.1	382,100	237,366,230	865,800
		滞納繰越分	134,122,000	765,525,661	144,284,561	171,200	144,113,361	18.8	15.7	63,181,305	558,230,995	39,023,003
	一 般 会 計 税 外 収 入	計	2,454,028,000	3,293,520,361	2,436,760,331	2,400,600	2,434,359,731	73.9	73.4	63,563,405	795,597,225	39,888,803
合計		30,000,000	59,961,599	59,965,636	4,037	59,961,599	100.0	100.0	0	0	0	